

令和元年

7月～12月

下半期分 総索引

..... No.3562～3586

索引ご利用の手引

本号の33～47頁は、令和元年下半期分【No.3562(令和元.7.1)～No.3586(令和元.12.23)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

法律要綱，政令要綱，資料等

件 名	掲載号
「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)(定期保険及び第三分野保険に係る保険料の取扱い)(令和元年6月28日)	3563 (7/8)
定期保険及び第三分野保険に係る保険料の取扱いに関する FAQ (元年7月8日)	3564 (7/15)
消費税の軽減税率制度に関する Q&A (個別事例編)(令和元年7月改訂)(抄)	3567 (8/5)
消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q&A (令和元年7月改訂)(抄)	3567 (8/5)
9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成30年10月1日～令和元年9月30日)	3578 (10/28)
令和元年10月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3583 (12/2)
令和2年度税制改正大綱(抄録)(令和元年12月12日 自由民主党・公明党)	3585 (12/16)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
「法人税基本通達等の一部改正について」 (法令解釈通達)の解説(収益認識関係) 高橋 正 朗 松尾 公 二 小杉 彰	収益認識の単位、金額、計上時期に関する取扱いの整備が行われた「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」を解説。 ②ポイント等を付与した場合の収益の計上の単位等 ③資産の引渡しの時の価額等の通則等 ④棚卸資産の引渡しの日判定等 ⑤履行義務が一定の期間にわたり充足されるものに係る収益の帰属の時期等 ⑥不動産の仲介あっせん報酬の帰属の時期等 ⑦ノウハウの頭金等の収益の計上の単位等	②3562(7/1) ③3564(7/15) ④3570(9/2) ⑤3571(9/9) ⑥3572(9/16) ⑦3573(9/23)
消費税「軽減税率制度」について 加藤 博之	軽減税率制度について、小売事業者向けの説明会等で寄せられた疑問・質問等を中心に基本的な考え方や対応方法等を解説。	3564(7/15)
研究開発税制の平成31年度税制改正 岩田 貴文 上野 亮	民間企業の研究開発投資を促進するための研究開発税制の背景や概要、平成31年度税制改正の項目ごとの内容を解説。	3565(7/22)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 相続税関係(本法・措置法) 茂原 篤	配偶者居住権や特別寄与料の創設に伴う改正、個人の事業用資産についての納税猶予制度の創設等を解説。	3567(8/5)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 国税通則法関係 砂子 俊介	情報照会手続の整備、加入者情報の管理制度等の創設、電子帳簿保存及びスキャナ保存制度の見直し等を解説。	3568(8/19)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 消費税法関係 中曾 善文	金地金等の密輸に対応するための仕入税額控除制度の見直し、外国人旅行者向け消費税免税制度の見直しを解説。	3570(9/2)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 法人税法(本法)関係 宮田 紫緒里	組織再編税制や役員給与の損金不算入、仮想通貨の取扱い等を解説。	3571(9/9)
消費税率引上げの全体像 黒田 岳士	消費税率引上げの必要性、増収分の使途、税率引上げ前後の需要変動の平準化等を解説。	3574(9/30)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 所得税法(本法)関係 根本 篤男	所得税の確定申告及び源泉徴収関係の改正、金融・証券税制の改正等を解説。	3574(9/30)
「法人税基本通達等の一部改正について」 (法令解釈通達)の解説(国際課税関係) 最上 悠也	恒久的施設関連規定の改正の背景、概要等や、同通達で新設・改正された各項目を解説。	3575(10/7)

〈令和元年度税制改正シリーズ〉 法人税（措置法）関係 角田 一平	研究開発税制，中小企業投資促進税制，新設された特定事業継続力強化設備等の特別償却制度等を解説。	3576 (10/14)
Q&A 形式でわかる 令和元年分 年末調整のポイント 八巻 弘恭 小澤 瑠里子	令和元年分の年末調整に係る注意点等について，Q&A 形式で解説。	3578 (10/28)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 所得税（措置法）関係 根本 篤男	住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除制度等の改正，非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置の改正等を解説。	3579 (11/4)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 地方税関係 総務省自治税務局 谷口 信平 武田 直人 田中 勇人 本橋 弘行	特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設，住宅ローン控除の拡充に伴う措置，税負担軽減措置等の創設・拡充等を解説。	3580 (11/11)
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係 高橋 岳央	過大支払利子税制，移転価格税制，外国関係会社に係る所得等の課税の特例の改正等を解説。	3581 (11/18)
オーナー経営者・会社役員のための令和元年分の確定申告の留意点 榎田 明 増尾 裕之 堀部 陽太 土井 健輔	令和元年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告に関して，オーナー経営者・会社役員向けに所得の計算と確定申告書の添付書類等について，概要や留意点等を解説。	3586 (12/23)

解説

件名	内容	掲載号
民法（相続法）等の改正で大きく変わる 「相続税・贈与税の令和元年度税制改正の実務ポイント」 税理士 上西 左大信	民法における成年年齢の引下げと民法等の改正に伴う税制上の措置の内容について，民法改正内容と，関連する令和元年度税制改正項目を法令ベースで解説。	3563 (7/8)
子会社貸付金の貸倒処理について 森・濱田松本法律事務所 弁護士 小山 浩	子会社に対する貸付金を貸倒損失として損金の額に算入する際の実務上のポイントを解説。	3563 (7/8)
地方税共通納税システムに係る解説 地方税共同機構 システム部	令和元年10月から稼働の地方税共通納税システムにおける，共通納税の概要，導入効果，対象税目，納税手続等を解説。	3568 (8/19)
譲渡制限付株式と退職所得の関係に関する近時の動向 森・濱田松本法律事務所 弁護士・税理士 酒井 真	譲渡制限付株式の退職所得・退職給与への該当性について解説。	3577 (10/21)

記入式「電子申告義務化対応マニュアル」 税理士 惠良 健太郎	2020年4月1日以後開始事業年度からスタートする大法人の電子申告義務化について、対応の進め方や事前準備等を解説。	3579 (11/4)
相続放棄を巡る熟慮期間の起算点について 北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士 米倉 裕樹 弁護士 安田 雄飛	再転相続に関する最高裁令和元年8月9日判決について要旨や本判決の判断などを解説。	3580 (11/11)
『連結納税制度』と『グループ通算制度』を巡る実務上の留意点 税理士法人トラスト 足立 好幸	連結納税制度の見直しと新たな制度「グループ通算制度」が企業の実務でどのような影響を与えるかなどを解説。	3581 (11/18)
遺留分制度の見直しに伴う相続税、譲渡所得への影響 千葉商科大学客員教授(会計ファイナンス科) 税理士 与良 秀雄	遺留分制度の見直し内容や、相続税や譲渡所得の取扱いへの影響などを解説。	3582 (11/25)
ヤフー最高裁判決後初の法人税法132条の2に関する判断事例 “TPR事件判決”の問題点 北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士 安田 雄飛	“TPR事件判決”の概要や本判決の要旨などを踏まえた上で、本判決とヤフー事件最高裁判決の判断内容の比較、本判決の考え方、問題点等を解説。	3584 (12/9)
改正電子帳簿保存法の概要と実務ポイント 税理士 袖山 喜久造	令和元年度改正等の概要や国税関係書類のスキヤナ保存の実務ポイントなどを解説。	3585 (12/16)

連載

件名	内容	掲載号
タックスフントウ 芝のダイヤモンド軍団	<p>所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。</p> <ul style="list-style-type: none"> ㊸業績悪化改定事由の適用範囲(法人税) ㊹使用貸借資産に係る収入の帰属(所得税) ㊺配偶者居住権の設定(相続税、贈与税) ㊻従業員団体への拠出金(法人税) ㊼太陽光発電設備による電力供給業(地方税) ㊽工場等に係る事業所税の取扱い(法人税、地方税) 	<ul style="list-style-type: none"> ㊸3562(7/1) ㊹3567(8/5) ㊺3570(9/2) ㊻3575(10/7) ㊼3579(11/4) ㊽3583(12/2)

<p>実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康宏 岡野 訓 内藤 忠大 白井 一馬 村木 慎吾</p>	<p>実例を基に実務上の対応や留意点等について解説。 ③③ユーシーシーホールディングス事件 その1・合意解約された収益受益権の取扱い ③④消費税率改定と軽減税率対応の実務における急所 ③⑤ユーシーシーホールディングス事件 その2・買取におけるDDの留意点 ③⑥令和元年の年末調整における注意点 ③⑦民法改正による遺留分侵害額請求権制度への転換と実務対応</p>	<p>③③3563(7/8) ③④3571(9/9) ③⑤3576(10/14) ③⑥3580(11/11) ③⑦3584(12/9)</p>
<p>事例でわかる事業承継税制の特例の適用ポイント 税理士法人山田&パートナーズ 税理士 北澤 淳</p>	<p>事業承継税制の特例(特例措置)について、よくある相談事例を基に、適用を検討する際のポイントを解説。 ②①先代経営者以外の者からの贈与の留意点 ③②後継者候補が複数いる場合</p>	<p>②③564(7/15) ③③572(9/16)</p>
<p>これからの消費税実務の道しるべ 税理士 金井 恵美子</p>	<p>消費税の税制改正項目等について、制度の要点と実務の影響などを解説。 ③⑧軽減税率(2) 酒類の範囲 ③⑨区分記載請求書等保存方式編(1) 区分記載請求書等の記載事項 ④⑩区分記載請求書等保存方式編(2) 軽減対象品目の譲渡を行わない事業者の対応 ④⑪区分記載請求書等保存方式編(3) 軽減対象資産の譲渡を行う事業者の対応</p>	<p>③⑧3566(7/29) ③⑨3572(9/16) ④⑩3576(10/14) ④⑪3584(12/9)</p>
<p>新人経理マン・金児浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖佐 誠 公認会計士 川口 宏之</p>	<p>新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。 ③⑦「何にもしてないのに？」 ③⑧「予約します」 ③⑨「リスクはない…はず」 ④⑩「正体不明」 ④⑪「違うの？」 ④⑫「いっしょになるため」</p>	<p>③⑦3566(7/29) ③⑧3569(8/26) ③⑨3574(9/30) ④⑩3578(10/28) ④⑪3582(11/25) ④⑫3586(12/23)</p>
<p>税務の英語・基礎の基礎 公認会計士・税理士 佐和 周</p>	<p>税務の基礎的な用語や主要な税制に関する用語など、税務の実務で使用する英語を取り上げて解説。 ①①法人税の計算, entertainment expense (交際費) ①②法人税の計算, donation (寄附金) ①③法人税の計算, directors' compensation [remuneration] (役員報酬) ①④法人税の計算, dividend received (受取配当金) ①⑤法人税の計算, tax loss (欠損金) ①⑥法人税の計算, tax credit (税額控除)</p>	<p>①①3566(7/29) ①②3569(8/26) ①③3574(9/30) ①④3578(10/28) ①⑤3582(11/25) ①⑥3586(12/23)</p>

<p>海外資産の税務ケース・スタディ 税理士法人山田&パートナーズ 宇佐美 敦子 田場 万優 徳山 義晃</p>	<p>海外資産の税務について、事例を基に解説。 ④海外財産と遺言 ⑤海外源泉の投資所得に係る所得税の留意点(1) ⑥海外源泉の投資所得に係る所得税の留意点(2)</p>	<p>④3565(7/22) ⑤3573(9/23) ⑥3581(11/18)</p>
<p>税理士先生が知っておきたい 民事信託を活用した相続・事業承継 麹町会計事務所 代表税理士・中小企業診断士 清水 謙一 税理士・中小企業診断士 池田 由紀子</p>	<p>民事信託を活用した相続・事業承継に焦点を当てて解説。 ⑦財産承継における活用(2)</p>	<p>⑦3574(9/30)</p>
<p>税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和</p>	<p>一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。 ⑮森林の主要樹種の立木</p>	<p>⑮3573(9/23)</p>
<p>小規模宅地等の特例の実務 税理士 渡邊 正則</p>	<p>小規模宅地等の特例の改正内容及び従来からのポイントについてQ&A方式で解説。 ⑧平成30年度税制改正の内容(3)</p>	<p>⑧3565(7/22)</p>
<p>中堅企業と税理士のための はじめての外国人雇用 EY 税理士法人 税理士 藤井 恵</p>	<p>中小企業等が日本にいる外国人や留学生を雇用する際に知っておくべき情報や事前の検討事項などを解説。 ②在留資格の種類(1) ③在留資格の種類(2) ④海外にいる外国人の採用 ⑤国内にいる外国人の採用 ⑥日本にいる留学生の採用 ⑦在留資格の不備・取消し等</p>	<p>②3562(7/1) ③3567(8/5) ④3570(9/2) ⑤3575(10/7) ⑥3579(11/4) ⑦3583(12/2)</p>
<p>元国税審判官がセレクト 実務家が知っておくべき「最新未公表 判決」 石井法律事務所 弁護士 北原 尚志 CST 法律事務所 弁護士 山田 庸一 あいわ税理士法人 税理士 尾崎 真司 北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士 安田 雄飛 税理士 小北 大樹 PwC 税理士法人 公認会計士・税理士 朝倉 雅彦</p>	<p>元国税審判官が厳選した最新の未公表判決について、事案の概要や審判所の判断、実務への影響などを解説。 ①公益法人等における共通費用の合理的な配賦方法について ②停止条件付権利等の相続税の課税財産性 ③質問応答記録書の記載内容が事実の解明に不十分であるとされた事例 ④弁護士費用の損金算入を認めながら「解決金」の損金算入を否認した事例 ⑤借地権が設定されたが、現実には大規模小売店舗の駐車場として使用されていた土地の相続財産評価について ⑥従業員が横領した商品を売却して生じた所得の雇用者への帰属を認めなかった事例</p>	<p>①3567(8/5) ②3571(9/9) ③3572(9/16) ④3575(10/7) ⑤3576(10/14) ⑥3578(10/28)</p>
<p>税務調査を乗り切るポイント アタックス税理士法人 代表社員税理士 愛知 吉隆</p>	<p>会社の税務調査で税務署等(調査官)とどのように対応をすべきかについて解説。 ①調査の流れと対応 ②人件費 ③設備関連費用と修繕費</p>	<p>①3567(8/5) ②3572(9/16) ③3582(11/25)</p>

<p>税理士実務 Q&A セカンドオピニオン 税理士 苅米 裕</p>	<p>税務上問題となりやすい項目等の解決策を探り、その根拠の妥当性等について検討・解説。 ②消費税 居住用アパートの原状回復費用の負担義務 ③譲渡所得税 移転補償金を対価補償金とするかどうかの選択 ④所得税 生計を一にする親族から借り受けている土地の固定資産税</p>	<p>②3568 (8/19) ③3577 (10/21) ④3585 (12/16)</p>
<p>仮想通貨をめぐる税務と法務 ベリーベスト法律事務所 弁護士 升村 紀章</p>	<p>仮想通貨の売買や交換がポピュラーになりつつある時機を捉え、税法を含む法的規制の面に重点を置いて解説。 ③仮想通貨の移転と所得税</p>	<p>③3569 (8/26)</p>
<p>これからの相続 ～民法改正と令和元年度税制改正を踏まえた実務の留意点～ 税理士・公認会計士・弁護士 関根 稔</p>	<p>民法相続編の改正について、法律家の視点ではなく、税理士の視点で円満な相続とするために必要となる考え方や活用法等を解説。 ①配偶者居住権（民法的な理解） ②配偶者居住権（税法的な理解） ③遺留分侵害額の請求（民法的な理解） ④遺留分侵害額の請求（実務的な問題点） ⑤預貯金の仮払い（改正内容）</p>	<p>①3576 (10/14) ②3577 (10/21) ③3579 (11/4) ④3580 (11/11) ⑤3585 (12/16)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<p>〈税務相談〉消費税 税理士 和氣 光</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽家向けに防音工事を施した住宅の貸付けの課税関係 3564 (7/15) ・消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書未提出の事業者による更正の請求の可否 3568 (8/19) ・社名変更に伴う看板等の課税仕入れの時期 3572 (9/16) ・建築条件付き土地の譲渡契約締結のためにする土地造成費の課税仕入区分 3577 (10/21) ・過去2年間全額控除の対象であった事業者が修正申告する場合において個別対応方式を適用することの可否 3581 (11/18) ・誤って「消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書」を提出した場合の還付申告の可否 3585 (12/16) 	
<p>〈税務相談〉印紙税 税理士 佐藤 明弘</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・注文書（取引基本契約書に基づく注文書）の取扱い 3569 (8/26) ・見積書に基づく注文書の取扱い 3583 (12/2) 	
<p>〈税務相談〉法人税 税理士 奥田 芳彦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げ・投資促進税制の設備投資額要件における当期償却費総額について 3570 (9/2) 	
<p>〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に対する償却方法と消費税の仕入税額控除の時期 3582 (11/25) 	

〈税務相談〉資産税 税理士 与良 秀雄	・相続が相次いだ場合の特定貸付事業を行っていた期間の通算	3584 (12/9)
------------------------	------------------------------	-------------

特別企画

件名	内容	掲載号
区分記載請求書 ポイント総チェック 編集部	請求書等保存方式や2023年10月から開始される適格請求書等保存方式との相違点等を交えながら、「区分記載請求書等保存方式」のポイントを紹介。 ③発行側の記載事項(2) ④発行側の記載事項(3) ⑤発行側の記載事項(4), 受領側の留意点	③3566(7/29) ④3569(8/26) ⑤3573(9/23)
内閣官房担当官に聞く デジタル手続法の改正のポイント 編集部	「デジタル手続法」の概要や社会保険手続の電子化などをインタビュー。	3567 (8/5)
国税庁担当官に聞く 電子帳簿保存法・請求書保存のポイント等 編集部	電子帳簿等保存制度に基づき領収書や請求書等を電子化する際のポイント等をインタビュー。	3573 (9/23)
国税庁担当官に聞く 「消費税率引上げ・軽減税率実施時の実務対応」のポイント 編集部	消費税率の引上げや軽減税率制度への対応等に関して適正申告を見据えた留意点等をインタビュー。	3575 (10/7)
〈誌上座談会〉 小規模宅地特例を巡る近時の重要論点 税理士 与良 秀雄 税理士 渡邊 正則 税理士 高橋 安志 税理士 白井 一馬	小規模宅地特例を巡る近年の改正のうち、被相続人の老人ホーム入居、区分所有建物、家なき子要件、相続開始前3年以内の貸付けなどを中心に検討。	3566 (7/29)
初歩的なミスが過少申告加算税に直結！ 大企業経理マンでも見落としがちな消費税項目 編集部	消費税固有の規定について認識を誤り、税務調査で指摘を受け易いケースとその対応方法等を紹介。 ②建設仮勘定 ③事業者向け電気通信利用役務の提供 ④消費者向け電気通信利用役務の提供 ⑤社有社宅費用	②3563(7/8) ③3568(8/19) ④3569(8/26) ⑤3581(11/18)
国税庁担当官に聞く 軽減税率導入後の申告に向けた留意点 編集部	軽減税率制度導入後の申告に関する留意点やキャッシュレスポイント還元の即時充当の考え方等をインタビュー。	3583 (12/2)

※編集部おすすめの記事（今後も役に立つと思われる記事等）に「★」をつけています。

類似業種比準価額株価表

2019年1～4月分 3565
 2019年5～8月分 3585

国税庁 HP 通達情報

2019年6月分 3562
 2019年7月分 3567
 2019年8月分 3570
 2019年9月分 3575
 2019年10月分 3579
 2019年11月分 3583

判決速報

2019年1～3月分 3571
 2019年4～6月分 3584

税務の動向（ニュース）

<税制改正関係>

■法人税

政府税調 連結固有の調整計算で議論 3562
 政府税調 連結専門家会合を開催 3568
 経産省 令和2年度税制改正要望 3570
 政府税調 連結納税見直し大枠決める 3570
 ★2年度改正のポイント①法人課税 3586
 ★受取配当等益金不算入制度等 グループ通算制度移行で単体納税でも一部見直し 3586

■消費税

2年度改正 事業者免税点制度の見直しは見送り 3586

■その他

日税連 R2年度改正に関する建議書を提出 3566
 政府税調専門家会合 納税環境整備を議論 3569
 令和2年度改正要望出揃う 3571
 政府税調 企業年金等に係る海外調査を報告 3571

政府税調 中長期的な視点の「税制のあり方」答申とりまとめ 3575
 富裕層対策 国外財産情報の開示促進措置を検討か 3580
 会計検査院 住宅税制で問題提起 3581
 自民党税調 2年度改正議論スタート 3582
 居住用賃貸建物の仕入税額控除還付スキーム等で自民党税調2年度改正議論 3583
 自民党税調 ベンチャー支援対策や私的年金制度の拡充等を議論 3584
 令和2年度税制改正大綱決定 3585

<通達・取扱い関係>

■法人税

○減価償却制度等
 ★ソフトウェアの取得価額 導入検討費用は算入させるべきなのか 3577
 初期費用込みのクラウド利用料は金額区分の可否で異なる処理 3585
 ○役員給与・退職金（報酬・賞与・出向）
 大阪局 譲渡制限解除日が「退任日」のRSについて文書回答 3563
 ○組織再編・資本取引等
 ★利益・資本剰余金双方原資配当 東京高裁の結果を踏まえ実務の影響をケース別確認 3575
 税制適格スピノフ 税制措置の整備後初事例・産競法も活用 3577
 関信局 スピノフ前に親会社株主に子会社新株予約権を交付する場合の適格性判断で文書回答 3578
 ○研究開発税制
 国税庁文書回答 URAの人件費も基準を満たせば研究開発税制の対象に 3565
 経産省 31年度版・特別試験研究費のガイドライン公表 3565
 経産省 研究開発税制・サービス開発Q&Aを公表 3566
 ○電子申告の義務化等
 国税庁 e-Tax送信用CSV形式の勘定科目コード公表 3567
 電子申告義務化実態調査 開始届出書の提出割合は2割を切る結果に 3582

○定期保険等

- ★節税保険対応の改正法基通の内容固まる …… 3562
- ★節税保険封じ 短期払い商品も規制 …… 3563
- 節税保険規制 FAQ 公表 …… 3564
- ★払済保険 高額解約返戻金保険からの変更
時の課税関係を国税庁に取材 …… 3573

○その他

- 国税庁 元年度改正法基通公表 …… 3563
- 中小企業強靱化法 7月16日施行 …… 3564
- 国税庁・質疑応答事例更新 中小企業経営
強化税制の適用対象資産を明確化 …… 3565
- 中小特例除外の所得15億円基準 繰戻し還
付の対応関係 …… 3568
- 商業等活性化税制 経過措置の期限迫る …… 3573
- 国税庁 防災等促進税制に係る通達公表 …… 3573

■所得税

○源泉所得税

- 国税庁 来年の人的控除等の大幅見直し関
連の年末調整書類イメージ公表 …… 3564
- 源泉徴収免除制度 26改正の見直しへの対
応漏れを税務調査で指摘される …… 3566

- ★所得金額調整控除 人的控除とは違い夫婦
それぞれで適用可 …… 3568

- 所得税基礎控除の所得基準 見積誤りの源
泉ミスは不納付加算税の対象!? …… 3574

- 国税庁 令和2年分の給与所得者の扶養控
除等申告書公表 …… 3575

- ★年末調整で人的控除の適用誤りがあった場
合の対応 …… 3578

- 年調で提出の扶養控除等申告書の留意点 …… 3580

- ★新技能実習生制度の居住者判定 …… 3581
- 技能実習と特定技能 条約等の免税条項の
該当性判断 …… 3582

- 税理士報酬等の源泉税 消費税抜の支払額
とするための対策 …… 3584

- 年末調整 来年から電子化にシフト …… 3585

○その他

- 国税庁 改正所基通公表 …… 3564
- 東証等 上場株式の配当等の源泉ミスで留
意文書を送付 …… 3570

- 個人の青色申告特別控除額を引下げ …… 3571

- ★「給与所得」と「事業所得」で判別しにく
い場合の考え方 …… 3572

- 京都府 京アニ放火事件被害者支援で義援
金受入開始 …… 3572

- 消費税率10% 特定支出控除の限度額にも
影響 …… 3575

- 空き家譲渡特例 証明書類を見直し …… 3577

- ★仮想通貨 評価方法の届出が必要 …… 3579

- 住宅ローン控除 消費税率引上げ前後で取
得・増改築等をした場合には一定の調整
計算 …… 3579

- スマホ申告 来年1月末日からマイナン
バーカードも利用可能に …… 3584

■相続税・贈与税

○法人版事業承継税制

- 中企庁 事業承継税制の活用例公表 …… 3575

○小規模宅地特例

- 国税庁 相続税法基本通達あらまし公表/
小宅特例等の事例掲載 …… 3581

○その他

- ★遺留分減殺請求権の見直しで譲渡益課税も
…………… 3562

- 国税庁 資産課税関係改正通達公表 …… 3564
- 改正遺留分制度 法人版・事業承継税制に
も波及するおそれ …… 3566

- 地積規模の大きな宅地の評価での否認リス
クとは …… 3569

- 読者限定・元年版類似業種計算シート …… 3570

- 国税庁 教育資金一括贈与 Q&A 更新 …… 3570
- 「結婚・子育て資金非課税」Q&A 改訂 …… 3571

- 住宅取得等資金の贈与特例 消費税率10%
時から非課税限度額を引上げ …… 3573

- 国税庁 相続税の e-Tax 申告 Q&A 公表 …… 3574

- ★配偶者居住権 賃貸併用住宅での建物所有
権に対し貸家の評価減は使えるのか …… 3576

- 配偶者居住権 土地収用関連で意見募集 …… 3580

■消費税

○消費税率引上げ関係

●経過措置関係

- 消費税率引上げ 10月1日直後すぐに新税
率にしなければならないのか …… 3565

- 消費税率引上げ直前の留意点 …… 3573

- 消費税経過措置 申告書作成等の税理士報
酬の適用関係を Q&A で紹介 …… 3576

●軽減税率制度関係

- ★軽減税率の導入で委託販売手数料の取扱い
を見直し…………… 3566
- ★国税庁 軽減税率 Q&A 等改訂…………… 3567
有料老人ホームの軽減税率対応で協会が資
料で情報提供…………… 3569
- ★軽減税率制度開始 中小事業者の税額計算
の特例を整理…………… 3574
東京局文書回答 老人ホーム食事代「食材
費＋委託費」支払いも要件充足で軽減税
率に…………… 3575

●区分記載請求書等保存方式・インボイス制度関係

- ★インボイス 事業用賃貸物件の免税事業者
からの取得は仕入控除不可…………… 3564
- ★国税庁が消費税複数税率化初申告に向け区
分経理の留意点示す…………… 3582

●ポイント還元・キャッシュレス決済関係

- ★キャッシュレス決済の課税関係を整理…………… 3571
- ★キャッシュレスポイント還元 コンビニ採
用方式における消費税の対応関係とは…………… 3576

○その他

- ★自社ポイント 消費税で販促費対応が認め
られない理由…………… 3568
- ★グーグル社の広告が課税仕入れに…………… 3569
庁文書回答 がん登録情報手数料は非課税
…………… 3570
- ★自社ポイント使用時の消費税対応 今後も
純額での処理は認容…………… 3571
非公開裁決ではポイント交換の金銭授受は
消費税の“資産の譲渡等の対価”…………… 3573
収益認識 家電量販店の保証サービスも法
人税と消費税で乖離…………… 3576
- ★輸出免税 EXW (工場渡し) は対象外と
なってしまうのか…………… 3579

■国際課税等

- 外国子会社合算税制 ペーパーカンパニー
除外規定で救済されない可能性も…………… 3574
- ブレグジットでの適格合併と CFC の租税
負担割合の関連性…………… 3578
- ブレグジットでの適格合併 CFC 税制の
基準所得金額への影響は!?…………… 3581
- 中国子会社への指導等の対価未回収分 寄
附金認定回避策…………… 3584

■地方税

- 地方税共通納税システム 暗証番号等が不
要なダイレクト納付の事前登録開始…………… 3569
- 法人住民税・事業税新税率全国調査…………… 3583

■国税通則法関係

- 国税庁 山形県沖地震被災者向け告知…………… 3564
- 国税庁 台風19号の被害で災害関連情報…………… 3577
台風19号被害の指定地域に期限延長…………… 3579
- 国税庁 災害で帳簿等を消失した場合の対
応を周知…………… 3580
- 国税庁 情報照会手続の運用方針公表／基
本的な事務手続等を明示…………… 3586

■マイナンバー法関係

- マイナンバーカードでポイント支援…………… 3572

■スキャナ保存関係

- 国税庁 スキャナ保存等に係る改正通達・
Q&A 公表…………… 3565
- 電子帳簿保存に係る承認申請書簡素化…………… 3567
- 電子帳簿 クラウド型請求書管理に対応す
るため見直し…………… 3573
- 30事務年度 スキャナ保存の利用件数は
2,898件…………… 3580

■その他

- 税務調査の質問応答記録書の取組…………… 3563
- 税務当局が暗号資産や民泊等への対策で設
置する PT の全容…………… 3568
- 東京局管内の一部税務署での富裕層管理体
制とは…………… 3578
- ★東京局の優良申告法人の表敬基準…………… 3582
- ★国税庁 質疑応答事例更新／新規17事例…………… 3583

<課税実績等>

- 国税庁・審判所 30年度の再調査請求・審
査請求・訴訟の概要公表…………… 3562
- 国税庁 課税部長会議開催…………… 3562
- 国税庁 元年分路線価等公表…………… 3563
- 東京局・関信局 元年分路線価等公表…………… 3563
- 国税庁 30年度の租税滞納状況を公表…………… 3568
- 滞納処分事例…………… 3568
- 東京局・関信局 30年度租税滞納状況…………… 3568

国税庁 2年度の機構定員・予算概算要求 ／機構定員はICTによる分析等に比重 を置く……………	3571	東京地裁 組織再編成の行為計算否認規定 を巡る事件で国側勝訴……………	3567
国税庁 30年分民間給与実態調査公表……………	3574	審査事例 子供名義の土地賃貸料が親に帰 属するとした事例……………	3569
国税庁 30事務年度法人税等申告事績公表 ……………	3577	★東京地裁 評基通6項処分認容……………	3570
国税庁 全国国税局課税部長会議開催……………	3577	審判所 H31.1月から3月分裁決事例公 表……………	3574
国税庁 調査査察部長会議を開催……………	3578	★東京高裁 消費税還付スキーム・納税者敗 訴……………	3575
東京局 30事務年度の法人税等申告事績……………	3578	★東京地裁 転売用建物の個別対応方式の区 分対応巡り納税者側敗訴……………	3577
国税庁 30事務年度法人税等調査事績公表 ……………	3580	東京地裁 代物弁済取得資産の転売で「売 上原価＝債務消滅額」を認めず……………	3579
法人税等の調査事例……………	3580	東京地裁 外れ馬券訴訟で国側敗訴……………	3580
国税庁 30事務年度相互協議の状況公表……………	3580	東京地裁 帳簿等提示拒否による仕入税額 控除の適用可否の争いで納税者敗訴……………	3583
国税庁 徴収部長会議開催……………	3580	東京高裁 複数国の企業の代表者の居住者 判定・二審も国敗訴……………	3583
東京局 法人税等の調査事績公表……………	3581	居住者判定高裁判決の実務への影響は……………	3584
関信局 法人税等の調査事績公表……………	3581	東京高裁 組織再編成の行為計算否認規定 に係る事件で国側勝訴……………	3585
国税庁 30事務年度所得税等調査事績公表 ……………	3583	居住者への該当性を巡る事件が国敗訴で確 定……………	3585
所得税等の調査事例……………	3583	審判所 H31年4月からR1年6月分等の 裁決17事例を公表……………	3586
国税庁・情報交換事績公表 CRSは対象 拡大で受領・提供ともに大幅増……………	3585		
国税庁 30年度相続税申告・調査状況公表 ……………	3586		
相続税等の調査事例……………	3586		

<告発事案>

大阪局 国外財産調書不提出で初告発……………	3567
名古屋局等 告発事例……………	3574
高松局等 告発事例……………	3576
東京局 告発事例……………	3583

<税務通信レポート等>

★機械装置組込ソフトウェアの耐用年数の決 め方とは……………	3572
★収益認識 消費税通達での別段の定めで法 人税と消費税の乖離は……………	3581

<裁決例・裁判例>

東京地裁「居住者」の判断巡り国側敗訴……………	3562
最高裁 固定資産税の評価巡る争いで弁論 ……………	3562
東京地裁 同族会社の行為計算否認規定の 適用巡る事件で国敗訴……………	3562
東京地裁 同族会社行為計算否認規定の適 用巡り国側敗訴／新解釈も示す……………	3565

<その他>

全国国税局長会議で長官訓示……………	3562
大阪局主催、近畿経産局・弊社共催の軽減 税率等説明会開催……………	3563
財務省（主税局）・国税庁新任幹部の略歴 （元年6・7月発令）……………	3564
新人記者Tの全力疾走 6月編……………	3564
国税庁新任幹部の略歴②……………	3565
日税連 定期総会開催……………	3567
関信局内全税務署で今月下旬に軽減説明会……………	3567
国税庁新任幹部の略歴③……………	3568
新人記者Tの全力疾走 7月編……………	3568
政府 消費税率引上げ等広報取組……………	3568
星野次彦国税庁長官 就任インタビュー……………	3569
関信局 管内全署で軽減税率説明会……………	3570
全法連・青年部会 新プロジェクト公表……………	3570
美並義人東京国税局長 就任インタビュー……………	3570
栗原一福関東信越国税局長 就任イン タビュー……………	3571

日本酒のブランド戦略会議に中田英寿さん
ら参加 3572

新人記者Tの全力疾走 8月編 3572

関信局 北越銀行に感謝状 3573

麹町法人会 地域活性化イベント開催 3573

国税庁新任幹部の略歴④ 3574

関信局の女性職員らが意見交換会 3575

JIIMA ベストプラクティス賞の表彰式開
催 3576

埼玉県の酒類製造業者を対象に事業承継セ
ミナー開催 3576

武藤功哉 国税庁長官官房審議官(国際等
担当) インタビュー 3576

国税庁新任幹部の略歴⑤ 3577

新人記者Tの全力疾走 9月編 3577

日税連 第46回公開研究討論会を開催 3578

渋谷署 ハロウィーンイベントでICT申
告をPR 3579

税を考える週間 大田区で謎解きイベント
..... 3579

関信局 納税制度の啓蒙功労者48人を表彰
..... 3580

後藤健二 国税庁長官官房審議官インタ
ビュー 3580

キッサニア TAX OFFICE 期間限定オー
ブン 3581

新人記者Tの全力疾走 10月編 3581

重藤哲郎 国税庁課税部長インタビュー 3581

消費税完納キャラバンで完納PR 3582

日本税務会計学会 年次大会を開催 3582

関信局 局長による記念講演 3583

新宿税務署の“新”本庁舎を見学 3584

国税庁「Web-TAX-TV」新番組を配信 3584

弊社企業懇話会 税務調査状況を調査 3584

松浦克巳 国税庁調査査察部長インタ
ビュー 3584

柏税務署 1日税務署長イベント開催 3585

新人記者Tの全力疾走 11月編 3585

新井智男 国税庁徴収部長インタビュー 3586

フードバンクへの食品の寄附 3567

定期保険等の保険料と損金算入時期 3569

継続雇用者と退職者 3571

商業等活性化税制と売上高等の伸び率の達
成 3574

新サービス開発と情報解析専門家 3575

★利益積立金額のマイナスと資本配当 3577

被災資産と資本的支出・修繕費 3582

★Windows7サポート終了による改修費用 3585

■所得税

【ビジュアル版】給与所得者の特定支出控
除 3562

空き家の譲渡特例と建物取壊し 3563

所得金額調整控除と特別障害者 3564

不納付加算税と「正当な理由があると認め
られる場合」 3571

つみたてNISAと奨励金 3576

同居老親等と老人ホーム 3579

チャットボットと確定申告 3582

技能実習生の雇用契約と居住者判定 3584

■相続税・贈与税

個人版事業承継税制と同種事業の範囲 3562

個人版事業承継税制と事業の承継 3568

事業承継税制と外国法人・外国株式 3574

借入金での墓地等の購入と債務控除 3578

■消費税

家事と併用の高額特定資産 3562

臨時免税店制度と具体的手続 3564

消費税率引上げ前後の価格表示 3565

★【ビジュアル版】フィットネスクラブ内
での飲食料品の販売 3566

★会費と消費税 3566

部分完成基準と課税売上げ 3568

【ビジュアル版】軽減税率制度の導入と印
紙税の記載金額 3569

軽減税率と飲食店の価格表示① 3569

★簡易課税制度届出特例と“属する”期間 3570

軽減税率と飲食店の価格表示② 3570

軽減税率の一体資産と非課税資産 3573

フードイベントと軽減税率制度の飲食設備
..... 3575

★添加物と軽減税率 3576

ショウ・ウインドウ

■法人税

国庫補助金と圧縮記帳 3563

減価償却資産の範囲と美術品 3565

★有料レジ袋と軽減税率……………	3577	地方税共通納税システムと事務負担軽減 ……	3567
★土日祝日でも期限がズレない消費税関係書類……………	3579	■その他	
電気通信利用役務の提供と請求書等の保存……………	3580	★申告書等閲覧サービスと写真撮影……………	3572
★【ビジュアル版】2019年10月以降の請求書等の記載事項……………	3583	光ディスク等による提出と適用日……………	3572
賃貸マンション等の駐車場と課非判定……………	3585	副業と無申告によるペナルティ……………	3573
■国際課税等		法定監査……………	3578
CRSで特定される口座の範囲……………	3586	情報照会手続の仕組み……………	3580
■地方税		地域指定による期限延長……………	3581
【ビジュアル版】東京都の中小企業者向け省エネ促進税制……………	3565	e-TaxとPDFの添付書類……………	3581
		★電子帳票と承認申請の有無……………	3583
		★文書による「調査」と「行政指導」……………	3583
		所得漏れ・所得隠し・脱税の違い……………	3584
		e-Taxによる更正の請求と処分通知等……………	3586

▶令和元年下半期等の訂正事項

本誌下半期の記事及び附録等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
附録「平成30年度版 わかりやすい法人税申告書の実務」242頁 「★ステップ4 ★繰入限度額の計算」の別表十一(一の二)一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書の〔6〕欄	「4,711,719円」	「4,711,799円」
No.3566 31頁 「新人経理マン・金見浩平の注釈書」 【Ⅲ 浩平の実感ターミノロジー】内のTTMの説明文	「……の略。TTSと <u>TTM</u> の中間値……」	「……の略。TTSと <u>TTB</u> の中間値……」
No.3567 20頁 「税務調査を乗り切るポイント」 本文上から12行目	「本誌No.3515(平成30年7月16日号)」	「本誌No.3531(平成30年11月12日号)」
No.3570 11頁 「国税庁HP 通達情報」 資産税の上から2つ目	「… (本号・9頁)」	「… (本号・10頁)」
No.3573 8頁 「消費税率10%時から住宅取得資金の贈与税非課税枠を拡大」 左段本文上から4～5行目	「…20歳 <u>以下</u> …」	「…20歳 <u>以上</u> …」

<p>No.3574 4頁 「10月以降の取引分から消費税の区分経理が必要に」 【適用税率別に区分した課税標準額に対する消費税額の計算方法】の「②軽減税率の対象となる課税標準額と標準税率の対象となる課税標準額を計算・消費税額を算出」の下段</p>	<p>「標準税率の対象となる課税売上(税込) × $\frac{100}{108}$ (税込み)⑧※」 \longrightarrow 「標準税率の対象となる課税標準額(千円未満切捨て) ⑧」</p>	<p>「標準税率の対象となる課税売上(税込) × $\frac{100}{110}$ (税込み)⑧※」 \longrightarrow 「標準税率の対象となる課税標準額(千円未満切捨て) ⑧」</p>
<p>No.3575 12頁 「令和2年分給与所得者の扶養控除等申告書等の留意点まとめ」左段本文上から2～3行目</p>	<p>「…基礎控除額を同額引き下げる…」</p>	<p>「…基礎控除額を同額引き上げる…」</p>
<p>No.3577 8頁 「国税庁 30事務年度の法人税等の申告事績を公表」 右段本文上から1～3行目</p>	<p>「調査部所管法人の黒字割合は79.0% (同81.2%), 税務署所管法人は52.2% (同51.7%) だった」</p>	<p>「調査部所管法人の黒字割合は79.0% (同83.2%), 税務署所管法人は52.5% (同51.7%) だった」</p>
<p>No.3578 税務通信データベース限定「さあ始めよう! 初歩からの法人税」 第7回 法人税における消費税の取扱い(控除対象外消費税, 繰延消費税, 交際費加算) Q1 「控除対象外消費税額等とは何でしょうか」のA(2)「税抜経理方式を採用している場合」の本文と図表</p>	<p>No.3581 (税務通信データベース) の「お詫びと訂正」を参照</p>	
<p>No.3581 53頁 ショウ・ウインドウ「地域指定による期限延長」 右段上から5～7行目</p>	<p>「…納税者ごとに被災地の復旧状況や自治体の意向などを総合的に勘案して判定されるため、…」</p>	<p>「…個別指定の申請をした者が、申告・納付等の行為をするのに差し支えないと認められる程度の状態に復した日をいうことから、…」</p>
<p>No.3583 13頁 「国税庁 平成30事務年度の所得税・消費税の調査等事績を公表」 右段下から1行目</p>	<p>「……21事務年度以降, 過去最高となった。」</p>	<p>「……27事務年度以降, 過去最高となった。」</p>